

学校柔道部顧問の先生方へ

2024年3月11日 静岡県柔道協会 公認指導者講習部会

大会監督要件と指導者資格をご確認ください！

2024年4月1日から公認柔道指導者資格制度規程および同制度運用規則が改正されます。

大会監督や教員の指導者資格にかかわる主な改正点は次の通りです。

すべての指導者資格で東海大会や全国大会の監督ができます

※C指導員資格で県内大会、東海大会、全国大会の監督を務めることができます。

- 公認指導者資格（A・B・C指導員資格）および学校顧問特例資格が有効な方は、全柔連およびその加盟団体（東海柔道連合会・静岡県柔道協会）が主催する大会で監督を務めることができます。
- 高体連や中体連が主催する会等、上記を除く大会の監督要件は、それぞれの大会要項に従います。

教員は段位にかかわらず「C指導員養成講習会」の受講が可能です

※柔道の実技経験や指導経験がある方にはC指導員資格の取得をおすすめします。

- C指導員養成講習会の受講要件は次の通りです。
 - ① 全柔連登録の個人登録を完了している。
 - ② 養成講習会初日現在で満18歳以上である。
 - ③ 二段以上または教員免許状所持者である。
- 準指導員資格は廃止されます。

管理的顧問は「学校顧問特例資格」の認定を受けることができます

※障害補償見舞金制度の対象外です。実技指導者にはC指導員資格取得をお勧めします。

- 学校顧問特例資格は、大会等の引率業務を支援することを目的として特例措置として設置しています。校内での指導を保証あるいは禁止するものではありません。
- 資格の認定要件は次の通りです。
 - ① 学校教員で所属校の部活動の管理的顧問である。
 - ② 柔道の指導経験が乏しく、指導者資格の取得が期待できない。
- 静岡県柔道協会に申請して資格の認定を受けます。
※詳細は裏面（次ページ）をご覧ください。
申請料および登録料は無料です。
- 公認指導者資格をお持ちの方または二段以上の方は、学校顧問特例資格の認定を受けることができません。したがって、公認指導者資格のない二段以上の方は、大会の監督を務めることができません。
2024年度初めに、二段以上の部活動顧問を対象としてC指導員養成講習会を開催します。該当する方はぜひ受講してください。
※静岡県柔道協会の主催大会では、部活動顧問が監督を務めることができない場合、学校長の承認があれば、教職員ではない方が監督となることを認めます。

*大会監督要件と教員の指導者資格について概要を記載しました。詳細は改めてお知らせします。

*ご不明の点やご質問等がございましたら下記まで連絡ください。

静岡県柔道協会 公認指導者講習部会 E-mail : judoshido21@yahoo.co.jp

「学校顧問特例資格」の申請から登録まで

1 申請フォームにアクセスして申請します。

- ・所属校学校長の承認を得て申請します。
- ・申請時には全柔連登録個人登録の有無は問いません。
登録している場合、過去に登録をしていた場合はメンバーIDを記載します。
- ・申請の受付締切日は、2024年4月26日（金）です。以後、申請が必要な場合は、公認指導者講習部まで個別にご連絡ください。

静岡県柔道協会学校顧問特例資格申請フォーム

<https://forms.gle/gSAyVDQbTs2mW8N89>



2 申請時に記載のメールアドレスに審査結果が送信されます。

- ・認定の連絡後は「学校顧問特例資格」での全柔連登録の個人登録が可能になります。
認定の連絡以前は登録ができません。
- ・認定の要件を満たしていない方には、その旨をメールでお知らせします。
 - *公認指導者資格をお持ちの方は、個人登録と資格登録を完了してください。
 - *二段以上の方は、C指導員養成講習会を受講し、公認指導者資格を取得してください。

3 ご自身の全柔連登録個人登録を完了します。

※全柔連登録個人登録を完了することで「学校顧問特例資格」が有効となります。

- ・所属校柔道部の全柔連登録団体登録が完了していない場合は、団体登録を完了します。
- ・登録区分を「学校顧問特例資格」として、ご自身の個人会員登録を完了します。

※3月中の認定後に所属校の変更や顧問の変更があった場合は、4月に再度申請が必要です。

【公認柔道指導者資格制度運用規則（抜粋）】

1. 学校顧問特例資格制度

学校顧問特例資格制度は、学校内での指導を保証あるいは禁止するものではなく、あくまで大会等の引率業務を支援する目的で特例措置として設置するものである。

1.1. 資格適応範囲

有効な学校顧問特例資格を有するものは、本連盟またはその加盟団体が主催する大会において、その出場するチームまたは選手の監督を務めることができる。

1.2. 資格認定

公認柔道指導者資格制度規程第18条に則り、以下の条件を全て満たす者は、所定の手続きを経て学校顧問特例資格の認定を受けることができる。

ただし指導者資格を有する者または二段以上の者は学校顧問特例資格の認定を受けることはできない。

①学校教員で所属校の部活動の（管理的）顧問。

②柔道の指導経験が乏しく、指導者資格の取得が期待できない者。ただし、部活動コーチとして有資格の外部指導者がいる、所属する町道場で有資格者が指導しているなど、指導下にある生徒には他に資格を保有した公認指導者が存在することを推奨する。

1.3. 資格認定手続き

学校顧問特例資格は、本連盟公認柔道指導者資格制度規程で定める都道府県指導者資格審査委員会で審査し認定する。

①認定希望者は所定の申請書に記入のうえ、各都道府県柔道連盟（協会）に提出する。

②本資格の申請料は徴収しない。

1.4. 資格の有効要件

学校顧問特例資格は、以下の要件が全て満たされているときに有効となる。また、一旦有効になった資格でも要件を一つでも欠いたときは有効でなくなる。

①特例資格が認定され、有効期間内にあること。ただし、本資格の有効期間は当該年度末（3月31日）までとし、次年度も継続する際は再度申請手続きを行うものとする。

②本連盟会員登録（学校顧問特例資格）をしていること。

原則として2年に1回、本連盟が指定する講習会（安全指導、基本指導の講習）を受講することを推奨する。

※公認柔道指導者資格制度規程および同制度運用規則の全文は全日本柔道連盟HPで閲覧が可能です。

静岡県柔道協会 公認指導者講習部会 E-mail : judoshido21@yahoo.co.jp